

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 幼一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山下 雅弘

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山下 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第87期	第88期	第87期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第87期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	16,205	16,004	32,448
経常利益	(百万円)	957	596	2,404
四半期(当期)純利益	(百万円)	487	309	1,334
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	154	782	2,603
純資産額	(百万円)	44,558	47,762	47,184
総資産額	(百万円)	58,668	62,714	62,816
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.46	11.71	50.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.7	74.9	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,603	1,312	3,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,570	3,762	528
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	492	445	862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,912	11,389	14,284

回次	会計期間	第87期	第88期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	2.53	1.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社及び当社の関係会社が営んでいる重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(放送関連)

重要な事業内容の変更につきまして、当社は平成25年4月1日付で、当社のラジオ事業を当社の完全子会社である株式会社C B Cラジオに吸収分割により承継させております。

また、主要な関係会社の異動につきまして、当社は認定放送持株会社体制への移行に際し、平成25年5月10日付で、分割準備会社として当社の完全子会社であるC B Cテレビ分割準備株式会社を設立しております。

(不動産関連)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

なお、太陽光発電事業への参入に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

(ゴルフ場)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社8社、関連会社3社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	16,004	433	596	309
前第2四半期 連結累計期間	16,205	818	957	487
増減率(%)	1.2	47.0	37.7	36.6

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が持ち直しに向かう中、輸出や設備投資も上向きとなり、緩やかな回復基調となりました。企業の業況感が改善を続ける中、個人消費も底堅く推移しました。

テレビの広告市況は、期間前半において停滞したものの、期間後半に入り持ち直してきました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、160億4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、営業利益は4億33百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益は5億96百万円（前年同期比37.7%減）、四半期純利益は3億9百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、太陽光発電事業への参入に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	14,626	2	720	382	258	4	398	44
前第2四半期 連結累計期間	14,828	310	702	430	282	24	391	53
増減率(%)	1.4	99.2	2.5	11.2	8.4	82.0	1.8	16.7

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

放送関連

「放送関連」は、4月から平日午後帯の自社制作ワイド番組を開始したことにより、テレビのローカルタイム収入が増加したほか、イベント収入などが増加しました。一方で、ネットタイム収入やクロスメディア収入、子会社の広告代理業の売上などが減少したことから、売上高は146億26百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、テレビ番組費やイベント原価が増加したことにより、営業利益は2百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

不動産関連

「不動産関連」は、愛知県長久手市の商業施設における賃料収入が増加したことにより、売上高は7億20百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面では、賃貸駐車場設備の耐震工事に伴う費用が発生したことなどにより、営業利益は3億82百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

ゴルフ場

「ゴルフ場」は、猛暑により来場者数が減少したことなどから、売上高が2億58百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は4百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が3億98百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は44百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、627億14百万円となりました。

主な減少要因として、現金及び預金が17億6百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が7億1百万円、減価償却などにより有形固定資産が3億44百万円それぞれ減少しております。また主な増加要因として、信託受益権の購入などにより流動資産の「その他」が9億7百万円、金融商品の購入や保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が15億61百万円それぞれ増加しております。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて6億79百万円減少し、149億52百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴い繰延税金負債が2億49百万円増加した一方で、未払費用が1億41百万円、未払法人税等が1億75百万円、流動負債の「その他」が3億83百万円、長期預り保証金が2億17百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5億78百万円増加し、477億62百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が1億11百万円増加し、さらに、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が4億66百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	11,371	14,284	2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603	1,312	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,570	3,762	1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	445	47
現金及び現金同等物の増減額	1,458	2,894	1,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,912	11,389	1,477

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)に比べて28億94百万円減少し、113億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億12百万円の収入となり、前年同期に比べて収入額が2億91百万円減少しました。

前年同期に比べての資金の主な増加要因は以下のとおりです。

・売上債権の増減額が、前年同期は5億92百万円の減少だったのに対し、当四半期は7億1百万円の減少と

なり、差額としては1億8百万円の減少となりました。

前年同期に比べての資金の主な減少要因は以下のとおりです。

- ・税金等調整前四半期純利益が2億39百万円減少しました。
- ・投資有価証券評価損が1億90百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは37億62百万円の支出となり、前年同期に比べて支出額が11億92百万円増加しました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を差し引いた純額で7億21百万円増加したことや、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億76百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億45百万円の支出となり、前年同期に比べて支出額が47百万円減少しました。これは、預り保証金の返還による支出が34百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		26,400		1,320		654

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,163	4.40
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	822	3.11
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,328	46.69

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

- 2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成24年7月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	828,900	3.14
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,190,600	8.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,374,900	263,749	
単元未満株式	普通株式 24,300		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,749	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,758	11,052
受取手形及び売掛金	7,145	6,444
有価証券	2,157	2,359
たな卸資産	42	65
繰延税金資産	377	378
その他	1,421	2,329
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	23,896	22,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,131	25,119
減価償却累計額	15,387	15,608
建物及び構築物(純額)	9,744	9,511
機械装置及び運搬具	21,815	21,580
減価償却累計額	20,001	19,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,814	1,698
土地	¹ 10,504	¹ 10,502
建設仮勘定	2	17
その他	1,470	1,469
減価償却累計額	1,207	1,214
その他(純額)	263	255
有形固定資産合計	22,329	21,985
無形固定資産	275	336
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	14,106
前払年金費用	2,610	2,504
繰延税金資産	255	253
その他	1,053	1,068
貸倒引当金	148	161
投資その他の資産合計	16,314	17,771
固定資産合計	38,920	40,093
資産合計	62,816	62,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182	209
未払費用	2,730	2,589
未払法人税等	415	239
引当金	119	124
その他	1,755	1,371
流動負債合計	5,203	4,534
固定負債		
退職給付引当金	750	775
その他の引当金	100	89
資産除去債務	70	69
繰延税金負債	1,957	2,206
長期預り保証金	6,961	6,743
その他	588	533
固定負債合計	10,428	10,417
負債合計	15,632	14,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	42,758	42,869
自己株式	0	0
株主資本合計	44,732	44,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,158
その他の包括利益累計額合計	1,692	2,158
少数株主持分	759	760
純資産合計	47,184	47,762
負債純資産合計	62,816	62,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,205	16,004
売上原価	9,071	9,189
売上総利益	7,133	6,815
販売費及び一般管理費	¹ 6,314	¹ 6,381
営業利益	818	433
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	114	152
有価証券売却益	-	7
その他	60	38
営業外収益合計	186	205
営業外費用		
支払利息	43	38
固定資産除却損	2	3
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	48	43
経常利益	957	596
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	52	12
特別利益合計	60	12
特別損失		
投資有価証券評価損	192	2
固定資産除却損	16	7
事業構造再編費用	-	30
特別損失合計	209	40
税金等調整前四半期純利益	807	568
法人税等	315	252
少数株主損益調整前四半期純利益	491	315
少数株主利益	4	6
四半期純利益	487	309

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	466
その他の包括利益合計	646	466
四半期包括利益	154	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	775
少数株主に係る四半期包括利益	4	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	807	568
減価償却費	745	711
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	12
引当金の増減額（は減少）	19	32
受取利息及び受取配当金	126	160
支払利息	43	38
固定資産除却損	19	11
固定資産売却損益（は益）	52	12
有価証券売却損益（は益）	-	7
投資有価証券売却損益（は益）	8	-
投資有価証券評価損益（は益）	192	2
売上債権の増減額（は増加）	592	701
たな卸資産の増減額（は増加）	23	23
仕入債務の増減額（は減少）	13	26
未払消費税等の増減額（は減少）	29	40
その他の資産の増減額（は増加）	95	48
その他の負債の増減額（は減少）	267	246
小計	1,861	1,566
利息及び配当金の受取額	139	168
利息の支払額	16	14
法人税等の支払額	382	428
法人税等の還付額	1	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,712	1,713
定期預金の払戻による収入	2,024	24
有価証券の取得による支出	99	-
有価証券の売却による収入	-	255
有価証券の償還による収入	800	250
有形及び無形固定資産の取得による支出	265	742
有形及び無形固定資産の売却による収入	66	14
投資有価証券の取得による支出	610	1,079
投資有価証券の売却による収入	51	-
投資有価証券の償還による収入	200	-
信託受益権の取得による支出	1,500	1,600
信託受益権の償還による収入	500	800
その他の支出	50	12
その他の収入	24	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,570	3,762

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	10	22
預り保証金の返還による支出	297	263
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	197	197
少数株主への配当金の支払額	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,458	2,894
現金及び現金同等物の期首残高	11,371	14,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,912	¹ 11,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成25年5月10日に設立したC B Cテレビ分割準備株を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
住宅資金等	62百万円	62百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
役員報酬	256百万円	260百万円
人件費	1,856百万円	1,918百万円
賞与引当金繰入額	37百万円	47百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	1百万円
退職給付費用	250百万円	230百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	10百万円
代理店手数料	2,506百万円	2,469百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	13,074百万円	11,052百万円
有価証券勘定	1,925百万円	2,359百万円
計	14,999百万円	13,411百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金等	4,318百万円	1,820百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える 有価証券	768百万円	201百万円
現金及び現金同等物	9,912百万円	11,389百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,828	702	282	15,813	391	16,205		16,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	93	2	137	317	454	454	
計	14,870	796	284	15,951	708	16,660	454	16,205
セグメント利益	310	430	24	765	53	818	0	818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益818百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益818百万円と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,626	720	258	15,605	398	16,004		16,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	92	2	143	351	495	495	
計	14,676	812	260	15,749	750	16,499	495	16,004
セグメント利益	2	382	4	389	44	433	0	433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益433百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益433百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

太陽光発電事業への参入に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円46銭	11円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	487	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	487	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

第88期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	131,995,675円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	嶋	聡	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。